

ICT成長戦略会議（第2回）議事要旨

1. 日時

平成25年4月15日（月） 17:30～18:45

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

柴山 昌彦	総務副大臣
岡 素之	住友商事株式会社相談役
小野寺 正	KDDI株式会社代表取締役会長
小尾 敏夫	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
鈴木 陽一	東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
谷川 史郎	株式会社野村総合研究所取締役専務執行役員未来創発センター長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
山口 英	奈良先端科学技術大学院大学教授
山下 徹	株式会社NTTデータ取締役相談役

(2) 総務省

小笠原総務事務次官、桜井情報通信国際戦略局長、吉良総合通信基盤局長、
吉崎情報流通行政局長、福岡官房総括審議官、阪本政策統括官

4. 議事要旨

(1) 柴山総務副大臣挨拶

○柴山総務副大臣より以下のとおり挨拶があった。

・本日は、有識者の構成員の方々には13人中12人がご出席ということで、ご多忙のとこ

ろお集まりいただき、感謝。本日は、新藤大臣は予算委員会の分科会のため、誠に申し訳ないが欠席とさせて頂いている。

・先月28日に新しいIT戦略本部が立ち上がり、新たなIT戦略の策定に向けた動きが急ピッチで進んでいるところ。先週金曜日にはIT戦略本部の第1回起草委員会が開催され、私から総務省の政策、特にビッグデータやオープンデータを活用した新産業・新サービスの創出の重要性について申し上げ、有識者の皆様からも、具体的な取り組みをしっかりと行うべきだというご指摘を頂いた。

・先ほど構成員の皆様には4K・8Kのハイビジョンをご覧いただいたが、このような取り組みが産業競争力の強化につながるということで、私は先般開催されたクールジャパン推進会議に出席し、日本の美しい風景を4K・8Kと組み合わせて海外に発信していくことがこれからの戦略として必要ではないかということをお話した。

・また、このようなICT政策を進めるにあっては、各省間の連携、縦割りの壁を突破するということが極めて重要だと考えており、先般首相官邸で開催された副大臣会議において、この本会議の傘下の生活資源対策会議で議論されている水資源の最適管理、あるいは社会インフラの効率的な維持管理の実現のために、国交省と連携をし、例えばセンサーを活用して社会インフラの異常をどうやって察知するかということの取り組みについての必要性等について触れたところ。

・今月に入り、アベノミクス3本の矢の最後、かつ最重要の成長戦略の策定に向けた動きが政府各部内で加速をしているが、このような重要会議等において、このICT成長戦略会議における検討の方向性やその成果を引き続きしっかりと発信し、政府全体の成長戦略に確実に打ち込んでいきたいと考えている。

・本日の会合は重大な意義を持っているので、ぜひ構成員の皆様には真摯なご議論をよろしく願います。

○各会議の座長または座長代理による検討状況等の説明。

【岡構成員】

・ICT街づくり推進会議については、これまで推進会議を2回開催するとともに、慶應義塾大学の徳田先生を主査とする検討部会を3回開催した。先月開催した前回のICT街づくり推進会議では、街づくりに関する明確なビジョンとICTによる具体的な解決策を自治体を中心とする関係者が共有しつつ、ICTスマートタウンの実現に向けた地域実証

プロジェクトを加速化することが重要であるといった議論を行った。

・ICT街づくり推進会議におけるこれまでの議論を踏まえると、次の3本柱がアウトプットの骨格となるイメージである。1点目は、ICTスマートタウンの実現に向けた実証プロジェクトの展開・加速化。2点目は、街づくりの普及・展開に必要な共通プラットフォームの実現。3点目は、ICTを活用した街づくりの普及・展開に向けた産学官連携による推進体制の整備である。

・私は政府の規制改革会議の議長を務めているが、ICTを活用した街づくりの取り組みについては、いわゆる特区的に規制・制度改革と連動して検討を進めることで、より実効性のある成果の創出に努めることが極めて重要かと思う。また、総務大臣のリーダーシップのもとで進められている地域の元気創造本部とも効果的に連携できればと考えている。

・アウトプットの1つ目のICTスマートタウン実証プロジェクトの展開・加速化については、平成24年度の補正予算等を活用して、今年度中に全国20カ所程度で具体的なプロジェクトを展開する予定である。昨年末から先行的に5カ所でプロジェクトを推進しているが、明日にはその1つである塩尻市へ行ってプロジェクト関係者と対話をする予定である。このように直接的に地域の声をくみ上げていくことも重要かと思う。具体的には、行政の効率化、攻めの農業の実現、教育の再生、防災・減災など、我が国が抱える課題の解決に寄与するような取り組みを積極的に進めていきたいと思っている。例えばマイナンバー制度により誰もが高度な行政サービスを受用できる電子政府、電子自治体の実現。ICTを活用して、誰もが教え合い、学び合うことができる環境を構築して、地域コミュニティにおける絆の強化などは、取り組みを加速させていきたい分野である。

・2つ目としては、ICTを活用した街づくりの取り組みを国内外に普及・展開させる際に必要となる共通基盤を2015年に実現させたいと考えている。街同士が連携したり機能を補完するために、相互接続を行うためのインターフェースを標準化することなどが課題であろうかと思う。

・最後は、産学官で構成される推進体制の整備。自治体、産業界、学会などが連携して、実証プロジェクトで得られる成功事例について横展開を図ることが重要である。また、現地のニーズも踏まえた国際展開を図るため、ターゲットとする地域や具体的な戦略を検討することも必要であると思う。

・これらの取り組みを有機的に連携させ、2020年ごろのICTスマートタウンの普及・展開を図り、地域の活性化と活力ある日本の実現に寄与してまいりたい。

- ・続いて、放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会座長として報告する。
- ・我が国の放送コンテンツの海外展開は、関連する産業の国際展開と成長の促進に大きく寄与するものである。加えて、クールジャパン戦略の中でのコアの部分になるとともに、日本のプレゼンスの向上に大いに貢献することと考えている。そのため、本施策は、国家プロジェクトとしてオールジャパン体制で推進すべきである。
- ・海外展開の課題としては、1つは、権利処理の円滑化、2つ目に、海外マーケットの拡大、第3点目に、推進体制の整備が重要である。特に権利処理の円滑化は、海外展開促進のための重要課題である。今回の検討会における議論で大きく前進していくと考えられる。具体的には、実演者について海外展開における権利処理の特例、放送に使用する音楽に関する権利処理窓口の一本化、実演家の権利処理の統一窓口である a R m a の支援等を推進していくことが重要である。
- ・これらを推進するために、既に平成24年度補正予算にて経産省と合わせて計170億円の予算を確保していただいているが、この予算を有効活用し、海外展開先のチャンネル・放送枠の確保、国際共同製作等による海外向けコンテンツの製作などについて、引き続き官民を挙げて取り組む必要がある。
- ・最後に、海外マーケットの拡大に向けては、関係者における中期ビジョンの共有が不可欠である。例えば現在タイにおいて日本のドラマを集中的に放送されているが、このような事例を参考に、検討会における議論を踏まえ、コンテンツ業界と関連ビジネス、関係省庁が一体となったオールジャパンでの推進体制を整備し、施策を推進していくことが必要である。

【小宮山構成員】

- ・ICT超高齢社会構想会議においては、これまで親会議を3回、そのもとに設置したワーキンググループを5回開催し、検討、議論を行い、4月2日にこれまでの議論をもとに基本提言を取りまとめたところ。
- ・世界に先駆けて超高齢社会に突入した我が国にとって、ICTが持つネットワーク力を最大限活用した新しい社会モデルを確立することが必要であるということと、同時に、それによって世界のロールモデルとなることができるという認識に基づき、検討の視点は次の3点としている。第1に、高齢者を支えられるというだけでなく、現役世代とともに社会を支えていく存在として捉える、第2に、ICT産業と他産業との異業種連携のオープンイノベーションを進める、第3に、急速に高齢化が進む途上国、特にアジア諸国を念頭

に置いてグローバル展開を目指す、ということ。この3つの視点に立って、ICTの活用方策を議論してきた。

・その成果として、基本提言を提出したところであり、我が国が目指すべき超高齢社会の将来像を3点に集約した。第1に、健康を長く維持して、自立的に暮らす、第2に、生きがいを持って働き、社会参加する、第3に、新産業を創出し、グローバル展開を図る、という大きな3つの柱である。

・この将来像の実現に向けて、8つの提言を行った。第1に、将来像1に向けて、予防や質の高い医療・介護サービスが不可欠であるため、予防を推進するためのICT健康モデルを確立すること。第2に、現在連携されずに独立している医療・介護、健康分野のデータを共有し、効率的に利用するための基礎的インフラの構築が必要であるため、いわば医療情報連携基盤といったものの全国展開が不可欠であること。第3に、買い物、見守りなども含めたさまざまなサービスがICTで有機的に連携するライフサポートビジネスとして創出されることが必要であること。第4から6の部分は、将来像2に向けて、高齢者の知恵や経験を生かしつつ、若い世代との交流を促進することによってコミュニティの活性化を図るため、ICTリテラシーの向上、現役世代との共生による新たな働き方の実現、ロボットやセンサー技術等、高齢者の身体的機能の低下を補完するICTシステムの開発、実用化を必要としていること。第7と8は、将来像3に向けて、これら施策の推進により、超高齢社会を支える新たな産業群を生み出すことができるということ、すなわち、スマート・プラチナ産業とも言うべきものの創出、及び、グローバル展開へとつなげていくことが必要であるということ。

・今後のアクションに向けて、ほぼ全ての構成員が共通に指摘したのは、新しい研究開発は必要であるが、今ある技術でも相当のことができるということ。したがって、直ちにアクションに移すべきという点である。第1回のICT成長戦略会議において、大臣から具体的かつ実践的な議論、一定の方向性をという指示を受けているが、それを踏まえ、行った提言を実現するために、具体的アクションを打ち出している。また、これらのアクションに関しては、総務省だけでなく、関係省庁、地方自治体、産業界、そして特に利用者が一体となって早急に取り組む必要がある。

・引き続き、最終報告の取りまとめと並行し、これら具体的アクションの精査を進めていきたいと考えている。

【須藤構成員】

・まず生活資源対策会議について報告する。昨年12月から熱心な議論を重ね、ようやく具体的なアウトプットイメージが見えてきたところ。「便利で安心な暮らしを創る！」をミッションとし、1、ICTによる徹底した高度化・効率化、2、グローバル展開による国際競争力の強化、3、ICT共通基盤の強靱化、を目標としている。

・取り組みの方向性としては、鉱物・エネルギー、水、農業、社会インフラの4分野を重点分野とし、資料にあるような短期的な実証と中長期における研究開発、それから、共通基盤にかかる技術開発を具体的なプロジェクトとして打ち出したいと考えている。時間が限られているので、今回は特に鉱物・エネルギーと社会インフラの2つの分野についてご紹介する。副大臣から水について言及いただき、岡構成員が極めて関心をお持ちの農業においても重要なものであるが、今回は2つを例とさせて頂く。

・参考として、海のブロードバンドの資料と、社会インフラ資源の2つの資料を添付している。まず、鉱物・エネルギーについては、メタンハイドレードやレアアースなど、日本近海で約300兆円とも言われる海底資源のありかを調査する際に、今は海上と陸上との通信環境が極めて貧弱なために、海底写真などのデータを陸地にも送ることもできず、結局船が陸に戻ってからデータの分析等を行っているのが実態である。

・こうした現状を打破するために、実際に海底資源調査を行うJAMSTECを所管する文部科学省と連携し、短期の第1ステップでは、きずなという通信衛星を活用することを前提に、また、中長期の第2ステップでは、新たな次世代超高速通信衛星を活用することを前提に、地上側の通信設備を開発するなどして海のブロードバンドを実現したいと考えている。これによりリアルタイムで情報のやりとりが可能になり、日本の資源調査に大変革をもたらすプロジェクトになるだろうと考えている。

・続いて、社会インフラについては、ご存じのように、笹子トンネル崩落事故以降、道路や橋といった社会インフラの老朽化対策が急務となっている。国交省によれば、20年後には建造後50年を超える橋梁が約7割、それからトンネルが約5割になるとのことである。こうした課題に対して、短期的には国交省と連携し、バスなどの車両に振動センサーを搭載し、路面状況を把握することによって効率的な道路管理を行うことができないか検証する実証を行いたいと考えている。それから、中長期的には、センサーとかビッグデータを活用して、トンネル等の遠隔監視を行うことにより、効果的・効率的な維持管理を行えるようにするための研究開発を取り組みたいと考えている。

・特に山下座長代理からご発言いただいているところでもあるが、光や振動、温度差とい

ったエネルギーを電力に変えるエネルギーハーベスティング技術の開発にも取り組みたいと考えている。これも将来的には我が国の社会インフラの効果的・効率的な維持管理や長寿命化に大きく貢献できる極めて重要なプロジェクトだと考えている。

・資料の1枚目の一番下に2025年までに累計で約20兆円の経済効果と示しているが、説明を省略した水、農業のプロジェクトを含めて、引き続き議論を進め、国策プロジェクトというところまで詰めを図っていききたい。

・続いて、放送サービス高度化に関する検討状況について説明する。

・先ほど構成員の皆様には、大臣室で4K・8Kのテレビを見ていただき、総務省からスマートテレビについて説明をいただいたところ。現在この検討会において、放送の高度化の中核となるのは、4K・8K、それからスマートテレビ、それからケーブルテレビプラットフォームの3分野であろうということで、普及に向けたロードマップを策定しているところ。2月28日に第2回の親会議を開催し、まずロードマップ策定においては、誰が、いつ、何をするのかを明確にすることということ、そして、何をするかについては、国民、視聴者に可能な限りわかりやすくすることという点に配慮するように構成員の方々にお願いしたところである。

・まず4Kと8Kであるが、今申し上げた点に留意した上で、4K・8K全体のロードマップを5月中には完成させるため、各ワーキンググループで作業を行っているところ。もし世界に先駆けて4K・8Kが実現できるようであれば、必ず我が国のメーカーとかコンテンツ業界の武器になるだろうと確信している。会議ではこれが短期にできれば奇跡だというような声もあったが、我々は奇跡を起こさなければならないということを私から発言したところ、ほかの委員からもとにかくみんなで奇跡を起こそうと、短期でやり遂げようというような声が上がって、心強く思ったところである。

・スマートテレビについては、スマートテレビにより、いつから、どのようなアプリが使えるようになるのか、視聴者にわかりやすい形で示すことが重要である。現在そこに重点を置いてワーキンググループ等で検討を行っているところ。アプリに関し、安全・安心の観点からルールが必要なことは当然である。そのルールを実行するための体制整備についてもロードマップを明らかにしていきたい。

・ケーブルプラットフォームについては、ポイントは4K・8Kやスマートテレビと同じである。プラットフォームとして、誰が、いつから、どのようなサービスを開始するのか、具体化の作業を詰めているところである。

・全体として、本年のCESの報道を見ると、4K・8K、スマートテレビの分野で世界の動きは相当速い。特に韓国の動きはかなり目立っている。ロードマップをとにかく早期に策定し、世界のプレーヤーとの差別化要因を確立しなければならないと考えている。成長戦略上最も重要な要因であり、引き続き作業を急ぎたいと考えている。

・ちなみに、4月5日に衆議院内閣委員会で番号法制の検討がされたが、参考人で登壇させていただき、意見陳述を行ったのと、議員の方々のご質問にお答えし、官民連携が重要であることを訴えた。その場で述べる機会はなかったが、番号制度の普及にケーブルプラットフォームはかなり活用できると思う。スマートテレビとケーブルが合体したものになると思うが、このテレビによって、家庭から認証、それから行政との手続等ができれば、かなり高齢の方でも簡便にこれを行うことができるだろうと考えている。

【藤沢構成員】

・イノベーション創出委員会について、徳田主査が本日欠席のため、主査代理の私からご報告する。

・イノベーション創出委員会のほとんどの構成員から、「イノベーションのあり方をイノベーションしなくてはいけない」というご意見があった。イノベーションのあり方をイノベートするためには、ニーズ発のイノベーションであることが重要である。言い換えれば、ビジネスや事業等のニーズからシーズを探していき、そのシーズを使ってイノベーションを起こすという、イノベーションのあり方をこれからつくっていく必要がある。もちろん、シーズの研究開発が不必要であるということではなく、引き続きシーズの研究開発に力を入れていく必要はあるが、それをどう使っていくか、イノベーションにつなげていくかというところに着眼する必要があるのではないか。

・ビジネス発のイノベーションを起こしていくために必要なものは3つある。1つは、ニーズやビジネスが生まれる社会ビジョンを提示するという。これは今まで各検討会においてもビジョンの提示がされているが、これをきちんとした形で国のビジョンとして位置づけることがスタートになると思う。2つ目は、ニーズに基づいたシーズを見つけやすくする仕組みである。大学はたくさんのシーズを持っているが、このシーズを見えやすい形にするため、そしてそのシーズをきちんとした形で大学の資産として活用できるようにするため、大学の国際特許の取得の支援等も国がしていく必要があるのではないか。また、大企業もたくさんのシーズを持っているが、このシーズをどのようにオープン化してもらうかということも後押ししていく必要があるのではないか。そして3つ目は、リスクテイ

クを進めていくためのリスクマネーの提供である。リスクマネーの提供については、国が行うことについてはいろんな議論があるが、中でも次の3つのリスクテイクの仕組みが必要ではないか。

・1つ目は、いわゆるギャップファンドと言われるもののように、シーズを具体的な試作品にするところへの資金の提供である。2つ目は、特許等をいかにマネジメントして経済化していくかという仕組み。3つ目は、マネジメントやビジネスのマッチング、シーズの調査などを行うコーディネート人材の採用、育成を行うファンドが必要ではないか。

・資料で幾つかのパイロットプロジェクトのご紹介をしているが、このようなものを具体化していくため、先日プロジェクトの提案を公募し、現在審査を行っているところ。実証実験と通じ、今まで議論してきた新しいイノベーションのあり方を実現するためのさまざまなソリューションを生かせるかどうか確認していきたいと思っている。

【三友構成員】

・ICTコトづくり検討会議の座長の三友である。これまでICTコトづくり検討会議では合計3回の会合を行ってきた。そもそもICTコトづくりの定義自体もなく、各構成員のバックグラウンドに基いてさまざまなご意見を頂いたところ。3回の会合を通じ方向性がやっと見えてきたというところである。実際に本会議で何を目的とするのかというところについては、次の3点が挙げられる。

・1つ目は、データ活用を中核として、新しいビジネス・仕組みを確立するということ。2番目に、日本らしさを生かした国際競争力の強化を行うということ。3番目は、生活や経済における活動を支えるデータの社会インフラ化である。

・これらの目標を目指し、検討会議において、さまざまな議論の後に3つの方向性が出てきた。1つ目は、ICTコトづくりプロジェクトの推進、2つ目は新たな産業の創出に向けた環境の整備、3つ目は社会インフラとしてのデータ基盤の強化である。

・議論の背景としては、大きく分けて5点になるのではないかと。1つ目は、社会経済環境の変化、社会経済構造の変化である。2つ目は、ICT技術が急速に進化していること。3つ目は、情報をいかにして活用するかということと、その活用の進展がこのところ急速に進んでいること。4つ目は、さまざまな社会的な課題が顕在化してきているということ。5つ目は、コマツのKOMTRAXのような先行事例である。それらを踏まえ、ICTコトづくりの方向性を議論してきた。

・基本的な考え方として、ICTコトづくりとは、利用者に視点に立ってICTを活用

することにより、イノベーションを創出する新たなビジネス・仕組みを構築することである。この形で構成員の共通の理解がほぼできてきたところ。

・社会イメージとしては、ICTによって、生活者、企業、行政、社会がシームレスにつながり、その基礎となるデータが新たな価値を生み出すような、持続的な成長が可能な社会である。具体的には、データの社会インフラ化、新たな産業の創出、企業競争力の強化、社会的課題の解決に対してのICTの活用が望まれる。

・実際のプロジェクトとしては、ICTコトづくりに関する体系化、類型化と並行して、3つの点を推進していきたい。1点目は、ICTコトづくりプロジェクトの推進である。まだ具体的には議論は進んでいないが、イメージとしては特区のようなもの。必ずしも地域に限定するものではないが、イメージ的にはICTコトづくり特区のようなもの、あるいはICTコトづくり特別プロジェクトというものであり、例えば従来利用可能ではなかったデータを優先的に利用してもらうような促進策を行うということである。

・2点目であるが、新たな産業の創出に向けた環境整備について3点述べる。まず、データを活用した新しいビジネスの立ち上がりの活性化に向けたインキュベーション機能の強化。次に、データを活用したアイデアを新しいビジネスに結びつけることができるような人材の育成、さらには、新ビジネスの裾野の拡大に向けた産官学が連携して共創できる場の構築の3つを具体的な柱と考えている。

・3点目であるが、社会インフラとしてのデータ基盤の強化である。これまであらゆる箇所で議論がされているビッグデータの活用を、このICTコトづくり検討会議では、社会的なインフラと捉え、あらゆる場面において利活用ができるような、そのようなあり方を模索していきたいと考えている。

【山口構成員】

・情報セキュリティアドバイザーボードでの検討状況についてご報告する。これまで検討を行ってきて、4月5日に緊急提言として我々の提言を公開し、意見をまとめているところ。

・情報セキュリティの課題としては、これまである程度シンプルだったサイバー攻撃が、最近では高度化あるいは複雑化するというようなことが一般的になってきている。3月末には韓国において大規模な攻撃があり、韓国の対応としては、今までの取り組み方と全く違ったやり方になってきている。

・本アドバイザーボードとしては、世界最高水準のサイバーセキュリティ環境を実現す

るという使命は同じではあるが、取り組みについて新たなものを考えていく必要があるということで、5つの項目を提言として示した。最初の2つは原理原則である。世界の国々では自由な情報の往来の規制を過度にかけることによってサイバーセキュリティを守るのではないかとしているところもあるが、日本は商業国家であり、健全な発展と商業活動の円滑な行為を行っていくためには自由なビジネスコミュニケーションが必要で、過度な規制はビジネスに対して大きな影響を与えるので、情報セキュリティの目的であっても、過度な規制は行わないという原理原則を示している。

・具体的な取り組みとしては3点示している。1点目は、従来から情報セキュリティはP D C Aというサイクルで行うべきとよく言われてきたが、近年のサイバー攻撃の高度化・大規模化に対応するためには、今までのP D C Aよりも速く動く、対応が迅速にできるプロセスを新たに構築する必要があるということである。専門家の中では、OODAとされているが、これら4つのプロセスが相互に関係し合いながら、意思決定を迅速にして対応していくというものになる。ここには総務省を例として具体的にどう取り組むのかというモデルを示しているが、迅速に対応するための新しいモデルを導入するというのである。

・2点目は、一生懸命守っていてもどうしても事故は起きてしまうものの、その中で、主体的に、かつ効果的に対応していくためにはどうしたらいいのかということをご数年考えてきて行動してきたが、依然として個人と中小企業についてはまだまだ取り組みが必要である。特に我が国の中小企業における取り組みはかなり欠けているため、具体的には情報セキュリティ投資促進減税などのインセンティブを付加した取り組みを考えていくことができないかというようなことを提言として盛り込んでいる。

・3点目は、今のサイバー空間そのものがグローバル性を持っており、国内だけでいくら対策をしても海外がしっかりしないことには我々としてはうまくいかないということで、グローバルな環境で我が国は何ができるかということに挑戦していくべきだということを提言として盛り込んでいる。今後日本の内需の伸びというのが鈍化する中で、日本企業が利益を求めて海外に出ていくことを想定し、日本企業のグローバル展開に対して、その下支えをする情報セキュリティは何が貢献できるかということを考えるべき。あるいは、我々と経済的にタイトな関係にあるASEANやその他諸国との中での共同プロジェクト推進によって全体の環境をよくしていくべき。また、近年、ITUやIGFなどの国際的な規範形成に対して日本も積極的に参画して主導していくべきということ、緊急提言として

出したところ。

【小野寺構成員】

・本日、「ICT成長戦略推進のために」という資料を配付している。今まではICTを利用したサービスが供給者目線になっており、利用者目線に変えないと使ってもらえないのではないか。

・現状認識としては、民間サービスでは国民がICT利活用に利便性を実感できるサービスがどんどん広がってきている。一例として「交通ICカードの入退場」を挙げたが、こういうものが広がってきているのに対し、行政サービスのほうではICTの利活用が圧倒的におくれているのではないか。例えば窓口での行政手続については、残念ながらICTの利活用が進んでいないために紙をたくさん提出しなければならず、何回も足を運ぶ必要があるというのが実態である。新産業の創出・産業構造の変革に持っていくためには、各種規制や制約のある分野では明らかに遅れているので、この各種規制、制約をどうするかということが1つの大きな問題である。

・重点措置としては、行政サービスにおいて国民が利便性・効率性を実感しやすい分野からICT化を図るべきではないか。国民がICTの利便性というものを実感できないところでは、いくら力を入れても国民には理解してもらい難いのではないか。また、新産業の創出・産業構造の変革には、分野を特定して、集中的な規制緩和と資源配分が必要である。また、リテラシー向上・啓発としては、国民がICTを安心・安全に利用し、効果を実感できる施策が必要ではないか。

・留意事項について述べる。韓国の元情報通信部長官でコリアテレコムCEOである李さんと2月に話す機会があったが、そのときに、なぜ韓国ではICTの利用が行政サービスでどんどん進んでいるのに日本は進んでいないのか、ということストレートに聞いた。彼の回答はここに書いてある2つである。1つ目は、韓国は的を絞った分野に集中的に資金配分しているとのこと。韓国の場合は、大統領制をとっているからかもしれないが、とにかくある一定の分野をやると決めたら、そこに集中的に資本配分する。2つ目は、集中的に資金配分したプロジェクトは、必ず成果が出るころまでやり遂げるとのこと。日本では予算の切れ目が縁の切れ目で、予算が途絶えると中途半端に終わってしまっている。韓国の場合には、とにかく最後まで実感できるころまでやり遂げるとおっしゃっていた。今回、色々な提案が出てくると思うが、その提案をどう絞るかということが一番重要ではないか。どう絞るかという案はないが、やはり財政制約がある日本であるので、的を絞る

のが一番重要ではないかと思う。大臣、副大臣を含め政務の方々が、財政制約の中でどれに的を絞るかということ为国として決めないと、予算が分散してしまい、結局中途半端に終わってしまうのではないか。

【小尾構成員】

- ・ICT超高齢社会構想会議の座長代理として、小宮山座長からの報告についての補足と、電子政府の研究所の所長として、高齢社会と電子政府という視点でお話する。
- ・今まで日本政府は、IT戦略本部ができてから、5回にわたってIT戦略を作成してきている。e-Japan、IT新改革、i-Japan、新IT戦略、そして今回の新しい戦略とである。12年間に6つのIT関係の戦略をつくってきたが、その間にさらに、重点戦略やパート2があり、少し多すぎるのではないか。また、つくられる際には、有識者が議論したものが集大成されてできるわけだが、ロードマップまでは出来ていても必要な予算が明示されていない。さらに、障害となる規制緩和など規制改革には触れられていないから、中途半端になってしまうのではないか。大義名分的には、2001年からのIT戦略は、最初インフラを整備し、その次にはネットワークのブロードバンドの強化をおこなった。その後はコンテンツを重要視し、今は利用者視点であると。確かに筋は通っているが、こんなに頻繁に評価が不明瞭な戦略をつくっていいのか。20年ぐらい先まで見通すのは無理にしても、中長期的な総合戦略をつくるべきである。そして、予算が10兆円かかるのであれば、10兆円の大枠概算予算をつけると。規制を撤廃できなければ実現できない部分であれば、IT戦略本部かどこかで政治レベルで決めてもらう必要があるのではないか。
- ・超高齢社会構想会議については、情報社会と超高齢社会が融合していくという人類史上初めての大きな劇的な変革の中で新社会パラダイムを考えるということである。まず政府が国民に対して「ICT超高齢社会大綱」という、これから日本が、あるいは世界がどんな新融合社会になるのかということを明示すべきである。その大綱を作成し、閣議で決定して、国民に徹底的にご理解していただくことで、国民が安心して税金を払うわけであるので、新しい仕組みをぜひお願いしたい。
- ・いわゆるシルバー市場という高齢者市場は毎年大きく広がっている。世界的にも急拡大しており、日本では今80兆円ぐらいの市場である。ゴールドマンサックスやOECDが試算して、私の研究所でも試算しているが、2030年で全世界で1,000兆円程度のシルバー消費市場を持つと想定される。今までに高齢者の大きなマーケットがなかったため、

世界中の企業・政府が、みなして市場開拓をやろうとしている。日本がその中で一番先頭の立場で超高齢社会に入ったわけであるので、日本モデル創造による創業者利益はあると思われる。実際に高齢者がどこでお金を使うかという、ICT関係では、健康と予防医療、安心・安全、防災、それから在宅医療、在宅勤務、あるいはそれに可能なスマート住宅等の今までにあまり大きなマーケットではなかったところも想定されるが、そういうところに重点的にリソースを配分すべきである。

・また、産業別、業界別に高齢者が非常に多い消費マーケットがある。例えば中小企業、農業等については、ICTをまだまだ十分な活用段階ではないのが、今議論すべきである。また、住宅産業はICT利活用が低い状況。この間住宅企業の役員とお話しした際には、住宅産業ではICTは4～5%しか全体のコストの中に入っていないと言っていた。一方、自動車会社の方に聞いた際は、自動車産業では電気自動車の普及でエレクトロニクス、ICTが半分程度のコストであるとのこと。あまり使っていない産業にICTをこれからどうやって利活用させるかという、潜在的なICTマーケットを掘り起こしていくことが必要である。まとめると、個人金融資産を有する潜在的高齢者マーケットを掘り起こすとともに、ICTの利活用のマーケットを大いに想像していくことにより、初めて少子高齢化・人口減少社会での成長戦略となるのではないか。そのためにはシルバーICT総合産業をつくっていくことと、世界の日本モデルにしていくことが重要。

・電子政府については、PDCAサイクルを徹底させないと、まだまだ評価が中途半端な形になっている。もし業務効率化や統合化が進めば、3割程度の経費削減は、先進国では当たり前をやろうとしているので、目標設定が可能ではないか。企業で4割程度の経費削減を5年間でやっている企業はそんなに少なくないと思うので、財政赤字で増税をする前に日本政府も頑張ることができるのではないか。

・オープンデータや政府CIO、クラウド等、日本が非常に新しく挑戦している部分については、世界にPRしていくことが重要。日本の発信力は韓国に比べて低いが、私の研究所は毎年世界の電子政府を比較研究して順位付けをしているが、各国を詳細に現地調査すれば、日本は電子政府構築がそんなに悪いわけではない。インフラ整備も含めて、日本もトップクラスに入る大きな勢いを持っているし、2001年からの戦略には、世界のトップクラスのIT立国になると書いてあるので、10年過ぎてまだなっていないとすれば、もっとスピードアップすべきである。

・また、電子政府における、スマートTV等を使った高齢者対策をすることは非常に重要

で、今までは電子政府（eガバメント）ということで世界中でやっているが、最近はモバイルガバメントという、スマホを使うものも存在する。しかし、高齢者が一番使いやすいのはテレビではないか。Tガバメント（テレビガバメント）を実証的にやろうという国もあるので、日本はその先端に行くべき。

・ワンストップサービスについては、今の仕組みは行政と利用者に余計なコストと時間がかかっているのでぜひ実現してほしい。私がIT戦略本部の電子政府調査委員会にいたときに、「5年後に企業は電子申請だけにする」と提言した。また、「10年後に個人の申請も原則として電子媒体で申請してもらいべき」と提言した。今の65歳以上の人はデジタルデバイドを考えているが、もう10年たてば、今65歳の人たちは75歳になり、みんな普通にデジタルを使えるようになる。今のように対面と電子の二重業務が進行しては電子政府を世界でトップクラスにすることは無理であり、5年後に企業は電子申請、10年後に個人は原則として電子申請と、思い切ってやらない限り、中途半端にやっていると世界に遅れていくだろう。

・電子政府ビジネスは今後大きな産業になっていくので、日本の場合は例えば韓国並にアジア、ASEANに対して積極的に輸出展開をすべき。韓国は相手国政府に電子政府の専門家を押し込んで、5カ年計画などを立てている。運よくタイは韓国を嫌ってくれて、私をタイの電子政府のアドバイザーに迎え入れてくれたが、ベトナムは韓国専門家が常駐している。そういった継続的常駐指導ビジネスを大使館や政府が思い切りやる気がなければ、企業は競争に勝てない。そういう意味での国際展開、国際競争力というのは、まず政府がトップセールスとして一生懸命先導してやるという、官民連携であってほしい。

【谷川構成員】

・配布資料に沿って説明する。ICT産業からみた目線ではなく、ユーザーサイドから見て何が見えるかということをお話する。これはICT産業の市場規模を総務省の白書から引用したものであるが、一番の悩みはこの20年間ぐらい、産業として横ばいであるという事実である。ただ、総額約100兆近い産業であり、伸びるか伸びないかということは日本の成長戦略そのものに直結している。

・ICT産業が再活性化していくためには一体何が必要かということで、仮にICT産業が伸びたとすると、一体どこが伸びているんだろうかということを模式的に4領域に分けてみた。1つ目は技術のイノベーションによって出てくる部分、2つ目は、サービスのイノベーション、3つ目は輸出、4つ目は課題解決型のイノベーションである。

・世界的に見ると、ダボス会議でも技術開発というのがテーマに上がるぐらい、今は技術の端境期にあり、数年後にいきなり大きいものがと出てくるというのは非常に難しい時期に入っていると思う。これから10年という期間では、ロボットや生命工学等の領域においてはあると思うが、技術で引っ張れるところというのは意外に限られているのではないかな。今すぐできる技術で実現できる領域というのはかなり大きい。

・ここで課題解決型のイノベーションを挙げたが、我々は超熟社会という考え方を持っている。これは単にシルバーのマーケットが大きくなるという捉え方ではなく、シルバーの方々の行動が若い人たちに対しても影響を及ぼして、非常に多様なマーケットをつくり始めているということである。例えば、量販という言葉があるが、最近では数を売る販売から質販へというような概念が出てきている。例えば半径500メートル以内でシェア100%目指そうという小売業が出てきているが、これはこのコンセプトで各地域に店を出していくことで成長を図ろうとしている。量販から質販へとなると、ICTの使い方もがらっと変わってくる。

・従来日本には下宿があったが、いつからか他人と同居することがわずらわしいということで、下火になってしまった。しかし、近年また増えてきているのは、誰もいない家に帰るよりは人と一緒に住むわずらわしさが解決できれば一緒に住みたいというところに着眼した、シェアハウスというものも出てきている。

・また、生命保険会社がサービスとして各個人の電子カルテを預かるというような、従来の公的主体が管理するという発想ではなく、サービス業がそういったデータを預かって長期のサービスに結びつけていくというのが今後出てくるのではないかな。特に技術的には大きな課題が存在しているわけではなく、いろんな新しいアイデアを持っている人たちが順次世の中に出てくることを支援していくことで、当面大きく開花できるのではないかな。

・そのために国がやるべきことは2つあると思っている。ここ数年でベンチャー企業等のスタートアップのためのファンドとしての供給力は増えているが、スタートアップを育成していく仕組みは非常に貧弱である。国がやるべきことの2つは、このようなところのインキュベーターの組織力の向上のサポートと、新しいサービスを始める際のデータ活用を安心して行うためのガイドラインの設定ではないかな。

【鈴木構成員】

・私は放送サービス高度化検討会の主査代理であるため、須藤主査の説明に加えて個別の重要点について幾つか考えをお話します。

・4K・8Kのスーパーハイビジョンについてであるが、クールジャパンとの関連についての柴山副大臣の言及に全く同感である。加えて、新しいメディア技術が新しい表現手段をつくり出すという視点も指摘しておきたい。その意味でも加速は必要だと改めて思っている。地上波が2Kのハイビジョンに変わったばかりであり、その受信機を買いかえるというのは非現実的である。そうすると、4K・8Kの導入は衛星やケーブルテレビをいかに使っていくかということになる。

・衛星については、CSとBSの2つの仕組みがあり、その全体の構想を描いていく必要がある。考慮すべき技術的ポイントとして、情報圧縮技術の進歩がある。現在は電波に余裕がなくても、将来的に情報圧縮技術の進歩が4K・8K放送のための電波の余裕を生み出す可能性がある。

・もう一つ大事なものはコンテンツである。技術があっても、それを使って表現する力を持ったところ、コンテンツを生み出せるところがなければ成立しない。したがって、4K・8Kに充てる電波の準備ができたときには、そういったコンテンツをつくれる事業者がいかに放送をしてもらうのかということが重要である。

・スマートTVについては、現在検討の対象としているスマートTVは、今ちまたで言われている外国発のインターネットに接続されているビデオオンデマンドができるだけのスマートTVとは異なるものである。つまり、放送と通信が連動しているという日本ならではの新たな差別化要因を打ち出しているということが非常に重要なポイントである。ここについても、日本の強みというものを生かすために加速推進が必要である。

・西澤潤一先生が、新しいものを作った際には、新しい名前を必ずつけるべきと言っておられる。そういう意味では、スマートTVではなく、日本版スマートTVというものにも新しい名前があるとよいのかもしれない。

・現状は放送と通信が連動したスマートTVの分野は日本がリードしているが、安穩としてはいられない。HTML5という通信と放送のコンテンツを統合する新たな技術の標準化が日本もかなりリードする形で、2014年に迫っている。この標準化が終わると、これまでインターネットで活躍していたアプリやコンテンツの製作者がどんどん放送の世界に入ってくる。つまり、放送と通信の連動機能を持つ機器、アプリが海外からどんどん日本に飛び込んでくる。こうした流れに対抗するためには、秩序がありつつも、できる限り自由な環境というのを早期に整備し、その具体化の中で利用者目線のアプリをいかに早く実現するかということが重要である。繰り返しになるが、日本のスマートTVの特徴であ

る放送と通信の連携ができるアプリを早く具体化し、海外のプレーヤーとの差別化をしていくことが不可欠である。

・ケーブルテレビ、プラットフォームについてであるが、ケーブルテレビの本質は映像配信事業である。インターネットのブロードバンド化に伴い、国の内外から事業者が次々と参入して競争が激化する。そのような環境の中で、視聴者により安く便利なサービスを提供していくには、例えば衛星放送がいい例であるが、事業者間で共通できる部分は極力共通化し、コストの削減、高度化を図ることが非常に重要で、そのためのロードマップづくりも急務である。

【小宮山構成員】

・本日も、省庁の壁を超えとか、産官学の連携の話があった。私からは、産官学だけではなく、市民の動員がこの分野は不可欠だと申し上げた。それから、今の技術と今の制度でできることは実はたくさんあるという例をお話する。

・1つはリテラシーについて。国民の情報リテラシーを上げていくことは基本であるが、子供の頃が非常に重要であり、学校でICT教育をちゃんと行っていくことがポイントである。ハードの環境と、先生、コンテンツというICTの環境が必要になる。

・例えば大学にはSINETという学術情報ネットワークがある。これと小学校を連携すればよい。ただ、現在は、それを使いこなせる先生がいない。一方、今、企業は年金の関係で65歳まで雇用する必要がでてきたが、かなり困っている面もある。65歳までの人の中にはICTのできる人はたくさんいる。そのような人たちを、企業が雇用したままで、小学校、中学校、高校に支援者として出すというのは、極めて日本全体の資源の有効利用を考えると合理的であり、企業も協力すると思う。また、先ほど言ったSINETについては、大学を動員すれば、小学校に大学院生とかポスドクが行ける。コンテンツは、今、教科書関係の企業や、それ以外にIBM等も作っていて、関係企業によるコンソーシアムもある。申し上げたいことは、総務省も当然中核になる必要があるが、文部科学省との連携が重要であり、民間の年金問題は厚生労働省がやる気になればできるということ。学校のネット環境は、現在はよくないが、数千億円程度で全部の小中高に最先端のICT環境が導入できる。相当数の小学校では既に実験的な方法でインターネット環境もできているので、そこだけやるのであればお金はほとんどかからない。やる気になって政治的決断さえあればできるものはほかにもあるので、是非お願いしたい。

【岡構成員】

・本日、この8つの会議の話聞いていて、あとは行動をとるしかないと思った。先ほど直ちにアクションをとるということを小宮山構成員はおっしゃったけれども、もう既にやるべきことは大分整理されているので、あとは行動をとるべきではないか。私が座長をやっているICT街づくり推進部会は、5つの実証プロジェクトに入っている。今、20くらいに展開しようとしているところに、本日のいろいろなお話を全部ビルトインしていったら面白いのではないか。

・消費者観点でICTを利活用するという話があったが、国家戦略としてICTを利活用するという打ち出すためにも、電子行政を率先垂範して示すということが重要でないか。

【山下構成員】

・超高齢社会構想会議における提案について、私も大賛成であるが、年寄りに押しつぶされそうになっている若い人の視点は入っているか。年寄りからの視点の内容は含まれているが、例えば少子化をどうするのかということや、日本は世界の先進国の中でも女性の就業率が低いということ、女性の働きやすい環境をどうつくっていくかということなど、若い人たちから見た超高齢社会として、ICTがどう恩恵をもたらすかということは含まれているのか。

【小宮山構成員】

・名前がICT超高齢社会構想会議なのでこのような提案をしたが、日本全体で考えた場合、人的リソースという意味でも、困っている人たちという意味でも、女性や子供が鍵だということは議論した。今、リテラシーとして、小学校と高齢者との掛け算を申し上げたのもその1つであるし、あるいは、働き方が変われば女性が入れるところはたくさんある。例えば医者領域では医者が足りないという状況があるが、この1つの要因として、女性の医者がご結婚されてやめたときに、その後戻れないということが挙げられる。優秀な女性が増えてきているので影響は大きい。しかし、ICTを活用して参加する方法は十分可能で、ICTで働き方が変わり、女性の参加機会が増える。先ほど高齢者が小学校へ行って教えるという話をしたのは、高齢者と子供の親和性が非常に高いことから申し上げたが、山下構成員のご質問は我々の議論で出た話そのものである。

○柴山総務副大臣より、締めのご挨拶。

【桜井情報通信国際戦略局長】

・本日、構成員の皆様には席上に1枚紙を配付している。これは新藤大臣から構成員の皆様に対して、今後の検討をさらに進めるに当たってご留意いただきたい点をまとめたものである。本日は新藤大臣は欠席であるので、柴山副大臣からご説明をお願いする。

【柴山総務副大臣】

・構成員のお手元に新藤大臣からのペーパーが配布している。冒頭は、とにかく具体的なアウトプットをプロジェクトベースで早急に取りまとめて頂きたいということである。いろいろな方向性はこれまでも示されていた。ただ、具体的なプロジェクトということでお示しし、タイムテーブルに載せるということが今回の至上命題である。

・2番目の段落である。本日多くの構成員の方からもご発言があったように、関係省庁を横串に貫くということが非常に重要である。既に各省庁が進めている取り組みをICTで加速をさせる。それから、省庁が縦割りでどこがどういう分野で力を入れているというのがあまり意味のないことであり、各省庁が集まってしっかりと取り組みを加速させるため、連携をして進めていただきたいということである。

・本日いろいろご提言をいただいた中にも、例えば防災や新産業創出等、かなり重複があった。これをプロジェクトベースで、重複やむだのないパッケージとして全体像、将来像を描けるようにしていただきたいということである。それから、地域の元気創造本部及びG空間×ICT推進会議との有機的な連携も図っていただきたいということである。

・検討の視点にあたっては、特区への政策資源の集中投資、パーソナルデータの利活用の環境の改善、セキュリティ、ビッグデータ処理等のプラットフォームの高度化、G空間情報流通連携基盤の活用などオープンデータの推進、それから本格的な電子政府の実現といった横断的な共通的な視点にもご留意をいただきたいということである。

・スケジュールとしては、本会議の成果を安倍政権の成長戦略に反映できるように、5月中を目途に最終的なアウトプットをご提示をいただきたいということである。

・新藤大臣のペーパーについては以上であるが、私が本日の会議で非常に強く感じているのは、こういった形でトータルパッケージのプランを提示するということが、これが最終的な目標ではないということである。これからアウトプット、やらなければいけないことを提示し、実際に進めるということが最終的な目標である。そのためには、先ほど須藤構成員からも、いつまでに、誰が、何をするかということをおっしゃっていただいたし、規制の問題についても小尾構成員からご指摘をいただいた。全くそのとおりであり、規制の見直しや、誰が、何を、どう進めていくかということも念頭に置いていただきたいと思う。

・小野寺構成員からは、韓国のように進めていくためには集中的に予算を取捨選択してつけていくことが必要だというご指摘もあったが、それも当然あると思うが、本気になるためには、お尻を叩くということが絶対必要であり、さっき小宮山構成員からご発言があったように、小学校で先生と高齢者を連携させるという具体的な仕組みをつくらせるというアイデアを出していただくとか、電子申請はいつまでに何%やるとか、そういうことをやることで、お金をあまり使わずに促進していく原動力になっていくと思う。例えば民間企業で、TOEICが何点以上でないと採用しないとか、あるいは社内の昇進試験の要素にすれば、それは国の助成がなくても英語ができる人材はどんどん育っていく。そういう創意工夫や、どうやって強制力、インセンティブをつけていくかというアイデアを出していくことによって、実際に人材の育成や物事の推進が飛躍的に進んでいくと思っている。障害の克服やそれを推進していくためのアイデア等を出して頂ければと思ったので、最後の感想として申し上げた次第である。

○事務局より事務連絡。

【桜井情報通信国際戦略局長】

・次回会合につきましては、別途ご連絡させていただきます。